



倒壊した家屋 (益城町で撮影)

熊本地震による被害甚大

日身連会長現地視察へ



発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部 一彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
ディアダックビル4階
TEL 03-3565-3399(代)
FAX 03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

4月14日と16日の2度にわたり、震度7を超える地震により、熊本県は、甚大な被害に見舞われました。日身連では、日身連熊本地震対策本部を26日に立ち上げ、被害状況の把握とともに、支援金の呼びかけに努めています。また、熊本県身連と連携しながら、中央障害者団体とともに国に対し、被災障害者の方へ必要な支援が届くよう要請行動も行っています。そうしたなかで、被災された会員の方等からお話を聞き、熊本県や熊本市へ被災者の声を届けるため、阿部一彦日身連会長らが、5月22日から23日の2日間にわたり、熊本を視察しました。

◆5月22日：西原村、益城町、熊本市内
初日は、空港から西原村、益城町、熊本市内を回りました。特に、町全体が被災し、約8割の家屋が住めない状態の益城町では慢性的な交通渋滞の上、地震のため道路がうねっている状況、自衛隊が引き上げられているため、廃材等の廃棄もできず、また、災害ゴミの集積場はすぐに一杯で持ち込めず、処分に苦労しているとのことでした。水道の利用もままならず、給水に頼るにも支援が回らないので、自家用車で給水場まで取りに行かなくてはならないことも分かりました。益城町の総合体育館は避難所として、テント・車泊含めて約1500人が避難しており、食事、入浴、余暇活動、弁護士相談や情報提供が行われていますが、障害特性に配慮した対応や情報保障等の確保が十分とはいえず、障害者やその家族の避難場所としては、決して環境がよいとは言えない状況でした。また、熊本市内の大型スーパー等は、ガラスや吹き抜けを多用した構造のため被害を受けている所が多いことに加えて、ガラス張りのため建物に大きな被害がなくとも、危険のため営業できない所も数多くありました。営業していない店舗の駐車場には車中泊する避難者の車が数多く見られました。

◆5月23日：熊本市役所、熊本県庁、熊本県身体障害者福祉センター(福祉避難所)、JDF熊本支援センター、被災地障害者支援センターくまもと
翌日は、熊本市役所と熊本県庁を訪問し、局長や部長等と面談し、被災地の



県担当者との話し合いの様子

厳しい状況について話し合いをもちました。名簿を開示し、在宅障害者の安否確認を行ってらるっている最中でしたが、役所・役場の機能が追いつかない状態も見られました。日身連からは、在宅被災障害者と避難所の被災障害者の間で格差が生じないよう、障害特性に配慮した支援と情報提供に努めることや、仮設住宅のバリアフリーについては障害当事者の意見を聴いて取り組んでいただけるよう要望しました。その後、熊本県身連の事務所を訪問し、岡部恵美子会長と情報交換した後、福祉避難所になっている熊本県身体障害者福祉センターを視察しました。(以下3面に続く)